- 〇女性 1 人だけの採用でも企業の担当者が「積極的に採用した」と思えばそう答えられ、 主観的な回答になってしまうと感じる。もし可能であれば、実際に女性が何人増えた かなどの客観的な指標を付け加えられないか検討してほしい。
- ○Ⅱ-4の指標「消費生活に関する講座の受講者数」では受講者の年齢層まで考えてい るのか。このような講座は町内会や敬老会でよくあるが、高齢者だけでなく若い人に も大切な問題である。
- ●目標数値は関連講座の受講者の総数であり、年齢層までは考慮していない。ただ、担 当課の方では若い世代への消費者教育、特にSNSに絡むものと、高齢者に向けた働 きかけを両方とも重視して取り組んでいる。

- ○I-1で「ジェンダー」の認知度を100%にするという目標を設定しているが、ただ言葉を知っていたり、聞いたことがあればよいのか、それとも意味を理解して、そういう考えを大事にしていかないといけないと思う人を100%にしたいのか。また、これは高校生など若い世代も含めた認知度なのか。
- ●言葉の認知度については、計画をつくる前年に実施する市民意識調査で調べることとしており、直近では27年の9月に実施している。20歳以上の市民を無作為抽出して実施しており、「言葉も内容も知っている」「言葉だけは知っている」と答えた人の割合であり、ただ言葉を知っている程度の人も含んでいる。ジェンダーという言葉は一般的に日常生活の中では使われないのでなかなか浸透していかない。ただ、ジェンダーつまり社会的性別という概念は男女共同参画社会形成の基本になるので、継続的に聞き続けている項目であり、定期的にアンケートに載せることで市民への周知を図る一助になる面もあるのではないかと考えている。
- ○看護学校で、ジェンダーと女性・男性問題というテーマの授業を行ってきたが、ジェンダーという言葉を知っている学生は1人もいなかった。DVの問題も高校生くらいの年齢で深刻化しているということを踏まえると、小・中・高校での研修をもっと充実させるべきだ。先生自身が互いの人権を尊重するとはどういうことかを理解したうえで子どもたちに伝えていかないと、ジェンダーというキーワードへの理解は深まらない。